

平成 24 年度第 2 回自治体等 FM 連絡会議

平成 24 年度第 2 回自治体等 FM 連絡会議（以下「連絡会議」と呼びます。）が、2 月 22 日（金）東京の都道府県会館で開催されました。今回のテーマは「自治体の FM～結いの FM～」でした。日程が議会の開催時期と重なり、参加者数への影響も心配されましたが、97 団体、170 人が参加する過去最大の連絡会議となりました。

代表幹事の開催の挨拶に続いて「公共建築の FM と保全ネットワーク」運営委員会委員長の山本首都大学東京特任教授から挨拶がありました。

はじめに奈良県から事例報告がありました。奈良県では、高校再編による跡地の発生や施設の老朽化の進行、低未利用資産の発生が問題となり、知事の指示を受けて部局横断的な有効利用の検討が始まった経緯の説明がありました。現在は県有資産に関する情報データベースを完成し、有効活用の基本的考え方である「県有資産の有効活用に関する基本方針」や「ファシリティマネジメント推進基本方針」をまとめています。プロジェクトチームからはじまった検討体制も、平成 24 年度にはファシリティマネジメント連絡会議（議長：副知事、メンバー：関係部局の部局長等）に発展しています。また、施設整備の実施に当たっては、予算要求段階で国と同様の「意見書制度」を導入し、技術的な統一評価を行い、県全体として良質で均衡のとれた施設整備を推進していることが報告されました。

奈良県の事例報告の後パネルディスカッションに移りました。パネルディスカッションは、「施設の維持管理や計画保全と公共 FM」と「施設の統廃合・再配置と公共 FM」の二つのテーマによる二部構成で行われました。

「施設の維持管理や計画保全と公共 FM」をテーマとしたパネルディスカッションでは、奈良県、武蔵野市、佐倉市、貝塚市、倉敷市の担当者から FM に取り組むきっかけ、計画保全等の具体的な取り組み、使っているシステム、取り組み体制について紹介があり、その後意見交換が行われました。

「施設の統廃合・再配置と公共 FM」をテーマとしたパネルディスカッションでは、青森県、愛知県、盛岡市、浜松市、宮崎市の担当者から FM に取り組むきっかけ、FM の組織、資産経営の具体的な取り組み、施設評価システムについての紹介があり、その後意見交換が行われました。

パネルディスカッションの後、パネラーごとにテーブルを囲み、参加者との意見交換の時間がもたれました。時間いっぱいまで熱い意見交換が続けられました。

最後に、平成 26 年度、27 年度担当の幹事の立候補者を募集すること、代表幹事が福島県から流山市に交代することが幹事から報告され閉会しました。

次回連絡会議は、7 月に福島県会津若松市で開催されます。

自治体等FM連絡会議の様子

